

第4章 人口の将来展望

1. めざすべき方向

(1) 現状と課題のまとめ

○総人口の増加

- ・戸田市の総人口は、埼京線開通以来、増加を続け、2010年時点で12万3千人を突破しました。我が国の総人口は2008年に減少へと転じていますが、社人研の推計によると戸田市は、全国よりも20年余り遅い2030年前後にピークを迎え、その後人口減少に転じると予想されています。
- ・ただし、年齢3区分別で見ると、年少人口は、2005年以降、緩やかに減少しており、生産年齢人口も総人口に先んじて2025年前後に減少に転じると見込まれています。

○若いまち

- ・2010年時点で、老年人口割合は14.4%で、全国的に見ても低い水準となっています。一方、生産年齢人口は70.4%と全国的に見ると際立って高い水準となっており、また平均年齢は39.7歳（2010年国勢調査）と、県内一若く、全国的にも戸田市は「若いまち」といえます。

○安定した自然増

- ・出生は1,500人前後、死亡は800人未満で安定しており、700～800人の「自然増」となっています。合計特殊出生率は、全国や埼玉県を上回る水準で推移していますが、人口千人あたりの出生率で見ると緩やかに低下を続けています。また、晩婚化・晩産化も進んでいます。
- ・一方、若年層を対象としたアンケートによると、「理想の子ども数」と「予定の子ども数」に開きがあり、欲しい子どもの数を持ってない現状があります。その理由として、「経済的負担」、「精神的負担」、「住宅が手狭」が挙げられています。

○人口移動の激しさ

- ・「毎年10,000人が転入し、9,000人が転出する」社会増減が激しいまちです。転入も転出も20代、30代が多く、これらの世代が移動全体の約6割を占めています。転入・転出先は、隣接するさいたま市、川口市、蕨市との相互移動が多く、東京都内では板橋区、北区、練馬区からの転入が多くなっています。
- ・人口移動が激しいまちであることは、良い面もありますが、地域コミュニティの安定性・継続性、住民のまちへの帰属意識や愛着、住民間のつながりといった面で、課題をもたらす可能性があります。

○若い世代の純移動の縮小

- ・2005年から2010年の純移動では、15歳から34歳の若い世代で転入超過が大きく、特に20歳から29歳で大幅な転入超過がみられます。他方で、35歳から49歳では転出超過となっています。
- ・経年的に見ると、15歳から24歳（大学等への進学や就職の時期にあたる世代）では転入超過が安定して高い水準となっていますが、25歳から34歳（結婚や子育て、住宅購入の時期にあたる世代）では、転入超過の傾向が弱まっています。
- ・転入のきっかけは、「住宅事情」が最も多く、「転勤」「結婚」「就職」などが続きます。転出のきっかけは「転勤」「住宅事情」「結婚」などが多くなっています。また、戸田市を選択した理由を見ると、通勤・通学や日常生活に便利なまちとして評価されていることがわかります。比較的短い居住期間で転出する人が多いのも特徴です。

○急激な人口構造変化

- ・戸田市は、他自治体より遅れて人口減少・高齢化の局面に突入する分、将来的には、急激な人口構造変化（「老年人口の増加」と「生産年齢人口・年少人口の減少」）に直面することになります。高齢化の速度は、全国的に見ても極めて速いと予想されます。急激な人口構造の変化は、市民生活や地域経済、市の財政運営等の様々な面に影響を及ぼす可能性があります。

○雇用のミスマッチ

- ・「戸田市人口減少問題に関する若年層アンケート」によると、現在就業していない人の8割以上が就職を希望している一方、事業者側の地域人材の雇用意向は必ずしも高くなく、需要と供給のミスマッチが生じています。
- ・働き方についても、派遣社員やパート・アルバイトとして就業している人の約半数がフルタイムの正社員を希望しているなど、理想の働き方と現実とのギャップがあります。
- ・働き手として女性を見ると、女性の労働力率は上昇しているものの、子育て世帯の多い戸田市では特に、結婚や出産で離職する女性がいまだ多く、主婦などの潜在的な働き手が多く存在する可能性があります。アンケートでは、子育てと仕事の両立について、被雇用者、雇用者共に課題と感じています。
- ・また、高齢化の進展に伴い、高齢者の働く場や活動する場の確保も重要課題となります。

(2) 将来の方向

戸田市では、当面人口は増加し続けると予想されており、人口規模は比較的安定的に推移しますが、人口構造は今後急激に変化すると見込まれます。こうしたことから、戸田市においては、長期的視点で人口規模の維持を図ると同時に、特に人口構造変化の速度を緩和するという観点から、施策を進めることが重要となります。

将来の人口に関する課題を見据え、活力ある戸田市を維持していくために、次の基本的視点に基づき、4つの方向性を定めます。

◎基本的視点

若い世代が戸田市での「暮らし」や「人生」に満足できるようにすることで、この地に根付く人を増やす

「欲しい数の子どもが産める」、「最高の環境で子育てができる、子どもの教育が受けられる」、「希望の仕事や働き方が実現できる」、「希望の住宅への居住や住まい方が実現できる」、「地域とのつながりや、地域の人との交流を楽しめる」など、若い世代の「暮らし」や「人生」の満足度を高めることで、戸田市に根付く人（定住する人）を増やします。

◎4つの方向性

①若い世代（特に子育て世代・住宅購入世代）の転出を抑制する

- ・若い世代（子育て世代・住宅購入世代）の転入超過傾向の縮小は、戸田市の持続可能な発展を考える上で、大きな課題です。この世代は、市内の生産活動の担い手、市財政を持続させる担い手であると同時に、地域の大切な資源、財産である子どもを生み育てる世代でもあることから、「住宅事情」等の課題を改善し、この世代の転出を抑制していくことが重要と考えられます。

②「この地で結婚・出産・子育てしたい」と思われるまちをつくる

- ・将来にわたって、安定した人口構造を維持していくためには、若い世代の就労、結婚、出産、子育てに関わる課題を解決し、若い世代が安心して安定的に働き、結婚や出産の希望を叶え、豊かに子育てができる社会を実現する必要があります。そのために、これまで様々な子育て支援施策を展開してきた戸田市の強みを生かし、子どもにとっての最高品質の子育て環境・教育環境（子どもにとってよいまち）をつくります。
- ・結婚や出産の希望を実現し、この地で楽しく子育てする人が増えれば、結婚し子どもを育てることのすばらしさを身近に感じ、結婚、出産をする人も自然に増えると考えられます。そうした好循環をつくっていきます。

③市民に仕事と働きやすさを提供し、個々人にとっての理想の働き方を実現する

- ・晩婚化や少子化の背景には、若い世代を中心とする雇用の問題、女性を中心とした働き方の問題があります。若い世代や女性などが安心して働くことのできる社会を構築する必要があります。
- ・生産年齢人口の減少は、地域産業を衰退させる可能性があります。市内に目を向ければ、定年退職した高齢者、出産や子育てで離職した女性など、潜在的な働き手が存在します。一方、個人の置かれている状況（ライフステージ、家族の状況等）に応じて、働き方に対する希望は様々ですが、その希望にかなった雇用や勤務の環境はまだ十分に整っているとは言いがたい状況です。個々人への就職支援を図るとともに、市内企業の成長促進や新たな産業創出など、個々人が、それぞれの持つ能力を發揮して仕事をするのできる環境をつくることが重要となります。

④将来の人口構造変化に柔軟に対応できる、まちの基礎・基盤をつくる

- ・人口構造変化は、緩和はできても避けることはできません。そのため、市民生活の拠点づくりや地域人材の育成など、まちの基礎・基盤を強化することで、将来の急激な人口構造変化に適切に対応することが重要となります。
- ・人と人がつながることで、地域での子どもの見守りや育成、防災・防犯など暮らしの安全確保、高齢者への生活支援など、よりよい地域づくりが進むことが期待されます。人と人、資源と資源をつなぎ、社会の様々なギャップを埋めるため、多世代、多様な主体が集い交流できる拠点づくりを進めます。
- ・また、社会経済が縮小していく中で、「ひと」は大切な地域の資源であり、人口構造の変化によって生じる様々な課題を解決できる「人材の育成」が特に重要となります。民間の企業や資金、戸田市の強みである「若さ」、コミュニティなどが生かされるまちづくりを進めます。
- ・高齢化してもまちの営みや活力が維持されるよう、高齢者が健康に過ごし、地域活動や経済活動の担い手として元気に活躍できるまちをつくっていきます。

2. 人口の将来展望

本市の人口は、2015年時点で13.4万人（住民基本台帳による人口）と、社人研の推計をすでに大きく上回っています。このため、社人研の推計をもとに、2015年時点の人口、都市計画マスタープラン等の既存計画で想定する将来人口規模を考慮し、改めて、戸田市における今後のベースとなる人口を推計すると、本市の総人口は、2035年に14.2万人でピークを迎え、その後減少局面に入り、2060年には13.1万人になると見込まれます。

前述の「将来の方向」に基づき、「戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、そこに掲げる施策展開の効果により、2040年に14.8万人、2060年に14.9万人を維持します。また、高齢化と少子化の進行を緩和し、人口構成の急激なバランスの変化を抑制します。

- ◎戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策展開の効果により、総人口は、2040（平成52）年に14.8万人、2060（平成72）年に14.9万人を維持。
- ◎高齢化と少子化の進行を緩和し、人口構成の急激なバランス変化を抑制。

■総人口の展望

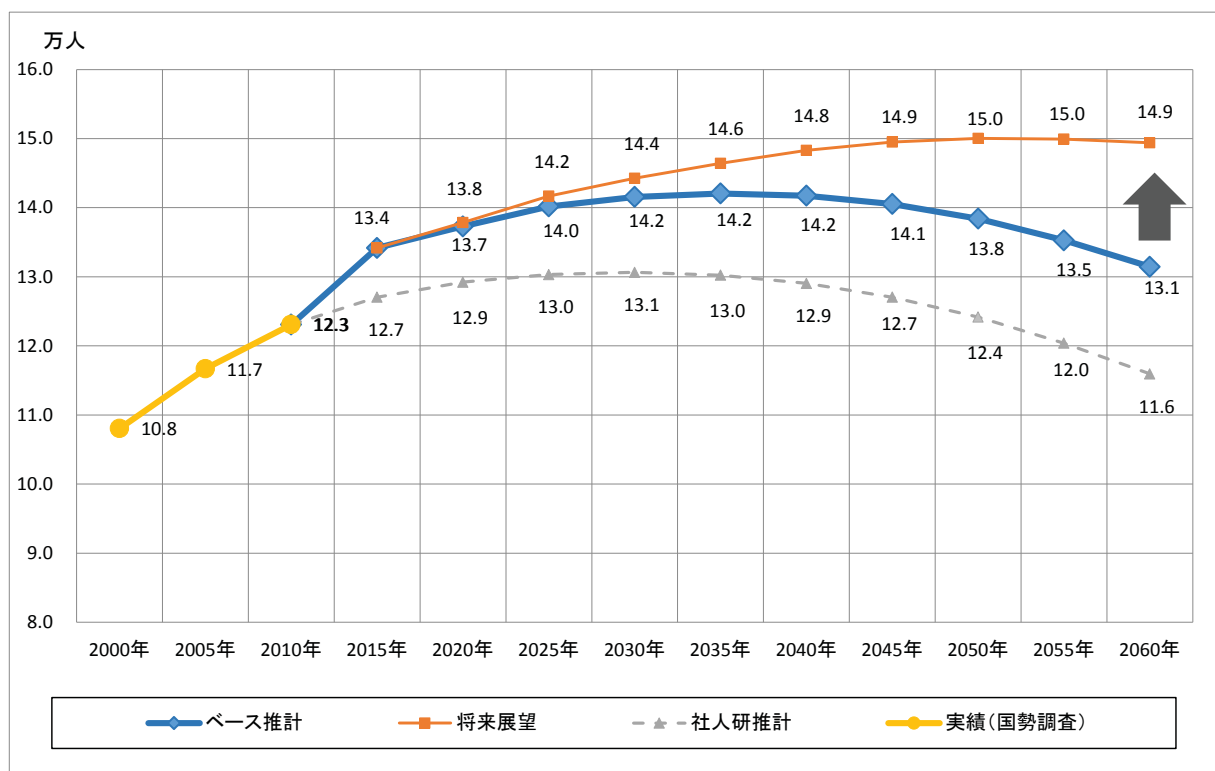
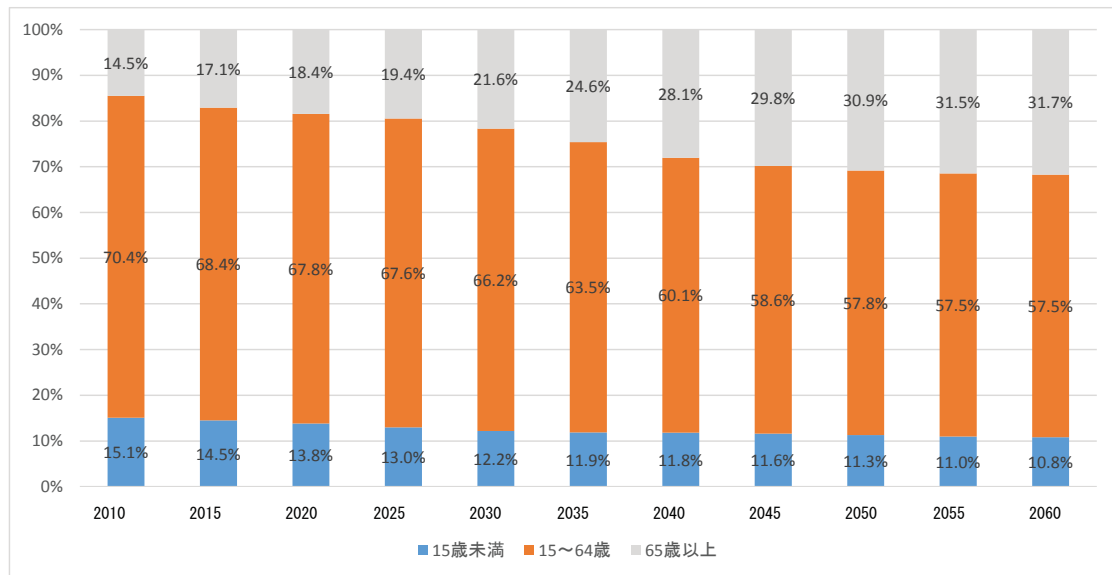


図 59 総人口の推計と将来展望

■ 年齢 3 区分別人口割合

(ベース推計)



(将来展望)

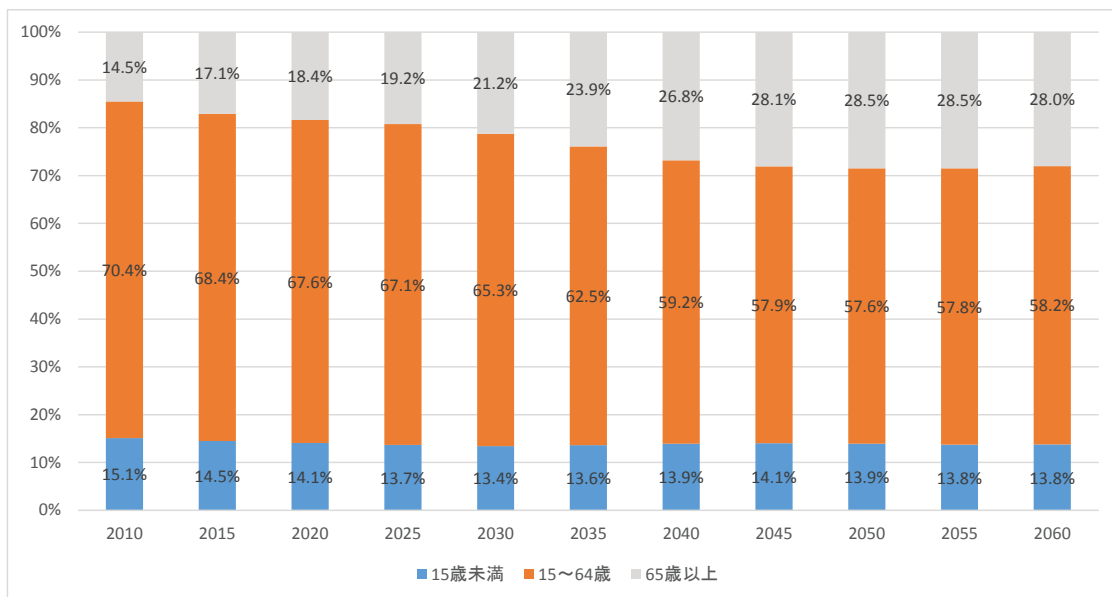


図 60 年齢 3 区分別人口割合 (ベース推計、将来展望)

【将来展望における仮定値】

①出生に関する仮定

- ・合計特殊出生率が、ベース推計よりも上昇することを想定します。
→2040年に1.80まで上昇し、以降は一定。
1.80は、国の長期ビジョンにおいて、若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の水準。

②移動に関する仮定

- ・10代、20代について
ベース推計では、社人研推計に基づき、転入超過が縮小していくと仮定していますが、転入超過の縮小が仮定ほど進まないことを想定し、この転入超過の縮小幅を圧縮します。
→2030年まで縮小幅を一律10%減、以降一定。
- ・30代、40代及び0～9歳人口について
ファミリー世帯の転出超過が抑制されることを想定し、ベース推計から純移動数が増加する方向に純移動率を調整します。
→2030年までに転出超過を10%抑制、以降一定。